

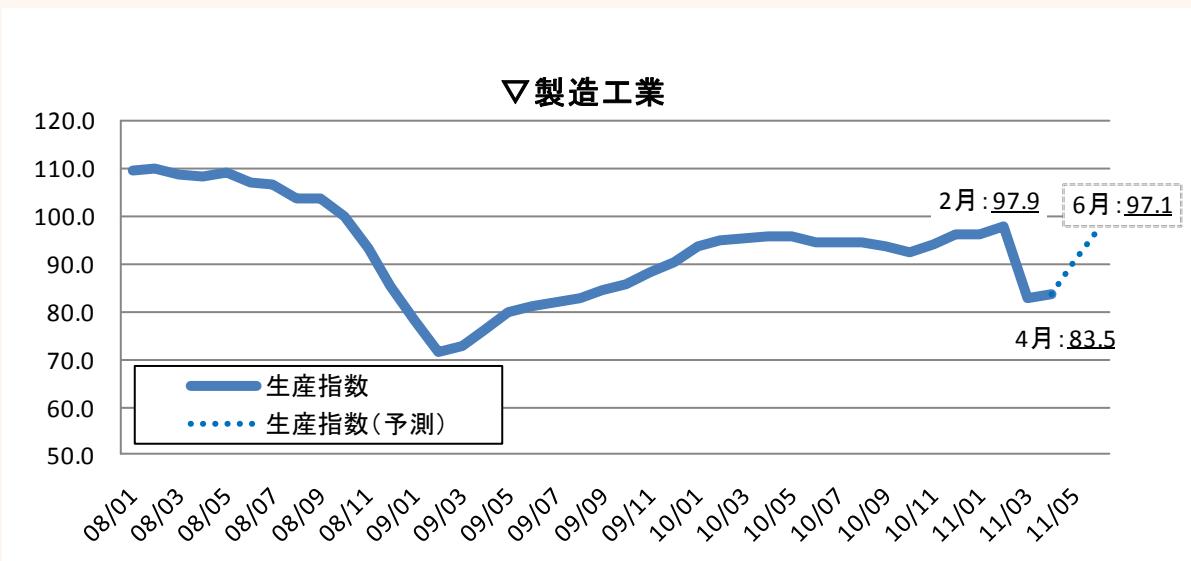
震災後の国内生産の動向

— 4月分鉱工業指数に基づく生産の見通し —

2011/6/7

《概観》予測指數はV字型回復を示唆

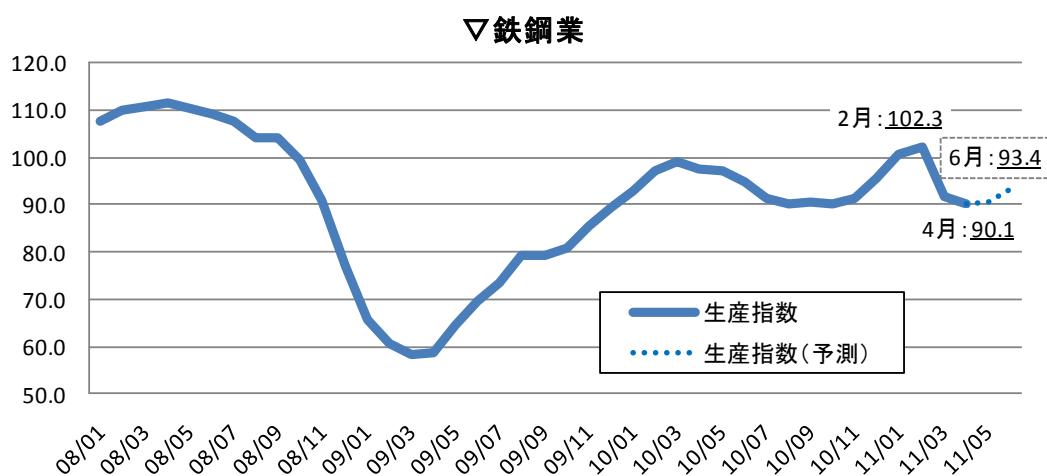
- 東日本大震災後の生産の急減は、需要側におけるショックが主因ではなく、供給側におけるボトルネックが引き起こしたという点が特徴的である。したがって、今後を見通すうえでは、各産業における操業体制の復元、およびそれに伴うサプライチェーンの再構築が最も大きな注目点となろう。
- 経済産業省発表の鉱工業指数によると、災害による資本ストック（生産設備、インフラ等）の毀損、サプライチェーンの分断、電力不足等を受け、震災直後の生産は全業種で落ち込み、3月の生産指数は前月比マイナス15.5%の82.7と、過去最大の下げ幅となった。その後、電力供給の安定化、サプライチェーン復元等を受けて生産は底を打った形で、4月の生産指数は83.5と3月に比べ1.0%のプラスとなった。
- さらに、企業の生産計画をもとにした生産予測調査によると、各企業における懸命な復旧への努力を受け当初の想定以上に生産体制の回復は進む見通しで、5月の生産は前月比+8.0%、6月は同+7.7%となる見込み。この伸び率に従い4月の生産指数を延長すると6月の生産指数は97.1となり、震災前である2月の水準（97.9）にほぼ並ぶことになる。
- 一方で、生産の回復度合いは業種によってばらつきが出ることも予測されている。そのため、一部の産業における生産回復の遅れの影響が他の産業へ波及する可能性も残している。加えて、電力需要がピークを迎える7・8月には電力の使用制限が見込まれており、特に電力依存の高い産業で生産の制約となる可能性がある。また、5・6月予測で見込まれる生産の急回復には、こうした夏期の電力不足を見越した生産の前倒し分が含まれるという見方もある。



鉱工業生産指數(業種別)

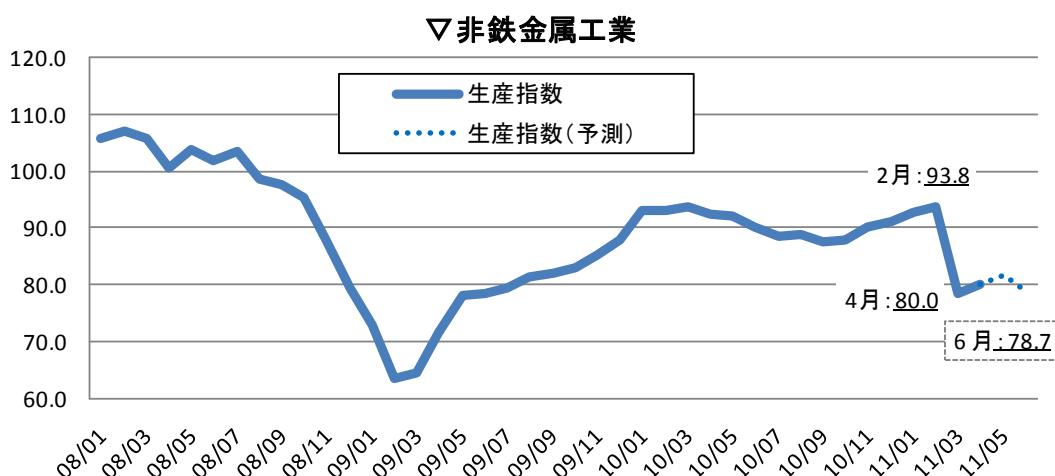
(1)鉄鋼業(付加生産ウェイト:599.7)

生産は3月に前月比▲10.2%、4月同▲2.0%と2カ月連続の減産。品目別では、自動車メーカーの生産回復が遅れていることを受け、自動車用鋼材の普通鉄鋼帶や特殊鋼熱間圧延鋼材等が大幅減産となった。一方、建設用鋼材の形鋼や棒鋼は3月の震災直後こそ減産となったものの、仮設用住宅などの復興需要に支えられて、4月には大きく回復している。先行きについては、自動車メーカーの生産回復が当初予想以上に急ピッチで進展していること、また護岸工事や建設工事などの本格的な復興需要が今後見込まれることから、生産は回復していくものとみられる。予測調査では5月、6月の生産がそれぞれ前月比+0.5%、同+3.2%とされており、これに従えば6月の生産は震災前の9割程度まで回復する見込み。



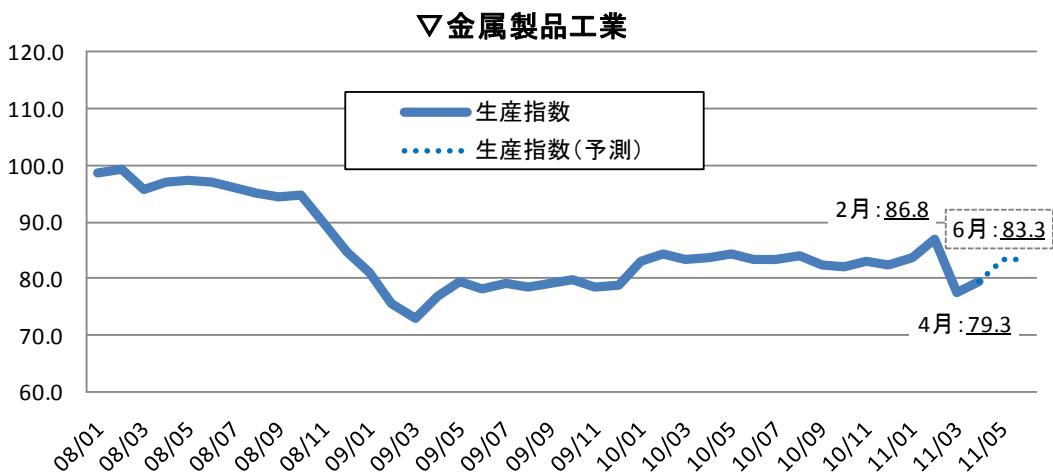
(2)非鉄金属工業(付加生産ウェイト:211.7)

3月の生産は前月比▲16.5%と落ち込んだものの、4月の生産は同+2.2%と持ち直した。非鉄の生産拠点は東北や北関東など東北電力、東京電力管内に集中しており、3月は特にアルミニウムダイカスト、アルミニウム鋳物、輸送機器用絶縁電線等で大幅減産となった。4月は生産拠点の一部復旧、また初期的な復興需要に支えられ、電力用電線・ケーブル等で増産が見られたが、非鉄は生産時に消費する電力量が大きいため夏期の電力不足の影響は免れず、通常操業への復帰は後ずれすると見られている。



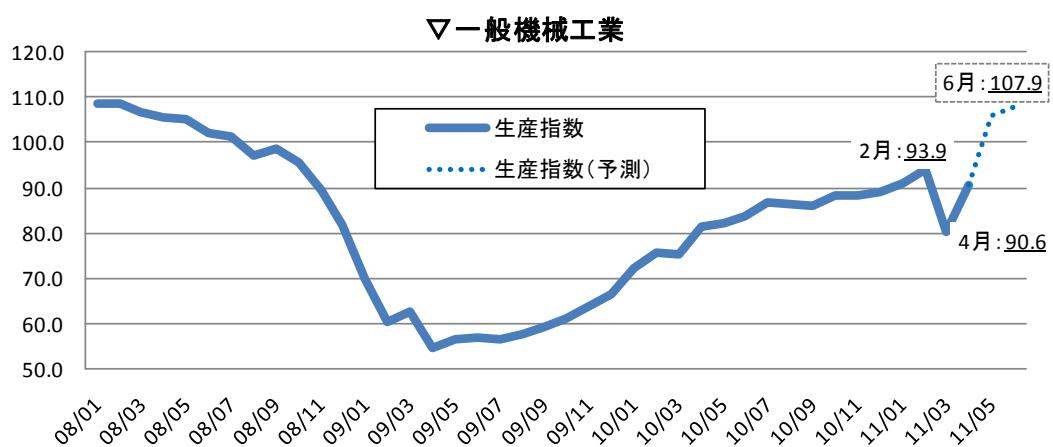
(3)金属製品工業(付加生産ウェイト:566.8)

3月の生産は、前月比▲10.7%と落ち込んだものの、4月の生産は同+2.3%と持ち直した。生産拠点の被災により、特に飲料用アルミ缶の生産が前月比▲22.7%と大幅にダウンしたが、4月には生産拠点の復旧により、前月比+20.5%と急回復をみせた。また、仮設住宅用の復興需要として建築用金属製品が増産となっている。先行きについても復興需要に支えられる形で、生産は緩やかに回復していくものとみられる。



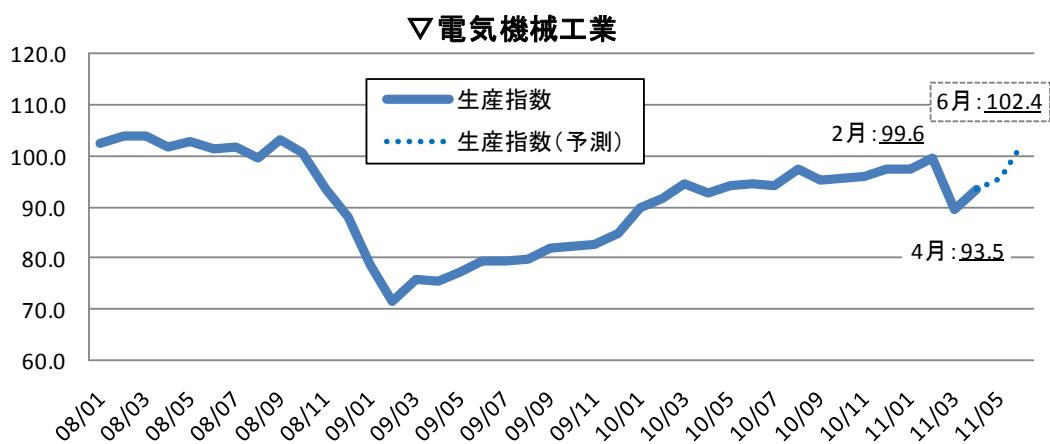
(4)一般機械工業(付加生産 ウェイト:1318.2)

3月の生産は前月比▲14.5%と落ち込んだものの、4月の生産は同+12.8%と回復。一般機械は、輸送機械や電気機械・情報通信機械に属さないその他全般の機械類を指し、資本財から部品まで様々な品目で構成されるため、品目ごとに震災の影響におけるバラツキが大きい。その中でも比較的大きな比重を占める半導体製造装置では、製造拠点が東北地方に比較的集中しており、震災直後には多くの企業で製造が停止、3月の生産は前月比▲34.5%と大幅に下落した。しかし、その後の復旧ペースは非常に早く、4月の生産は同+40.0%の水準まで持ち直している。あわせて、大手半導体メーカーは震災後も設備投資計画に大きな見直しを行っておらず、半導体製造装置の需要の伸びに従って生産も伸びる見込み。また、電力不足に対応した発電設備の需要増も指数の押し上げに寄与する見通し。



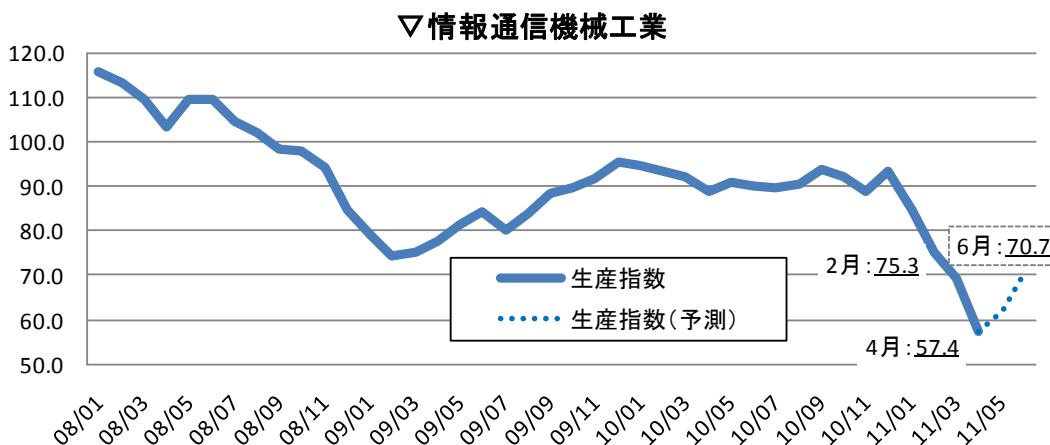
(5)電気機械工業(付加生産ウェイト:607.3)

3月の生産は前月比▲10.2%と落ち込んだものの、4月には同▲4.6%と生産は回復した。震災直後は、リチウムイオン蓄電池、開閉制御装置（配電盤、分電盤等）などを中心に大幅減産となったが、4月に入って生産は持ち直しをみせている。また、4月時点の生産には表れていないが、民生用電気機器の出荷が+27.2%と大きく伸びている。被災地向けの出荷が拡大したことに加え、省電力の意識の高まりを反映してルームエアコン、電気冷蔵庫、電気洗濯機の買い替え需要が高まっていることが背景。こうした特需は当面続く可能性が高く、それも5月以降の強めの予測の一因であると考えられる。



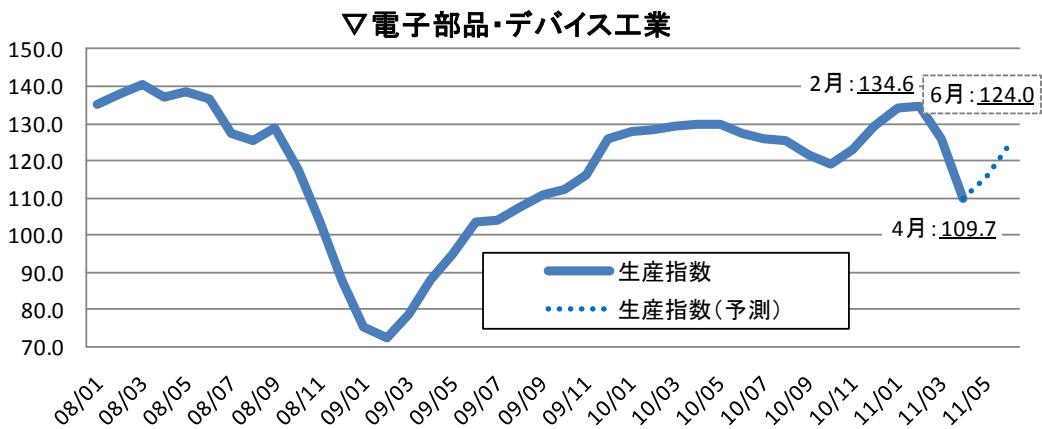
(6)情報通信機械工業(付加生産ウェイト:433.4)

3月の生産は前月比▲8.0%、4月の生産は同▲17.2%と2カ月連続で落ち込んだ。震災以前よりエコポイントの終了を受けて減産体制にあったが、今回の震災で直近の最低水準を下回った。品目別にみると、携帯電話、液晶テレビ、デジタルカメラ等が大きく指数を引き下げている。また、カーナビゲーション、カーオーディオ等自動車関連部品も減産状態であり、他業種と比較して復旧には時間を使っている状況。今後は、生産設備の復旧、サプライチェーンの回復を受けて、生産は徐々に回復していくものとみられる。



(7)電子部品・デバイス工業(付加生産ウェイト:799.3)

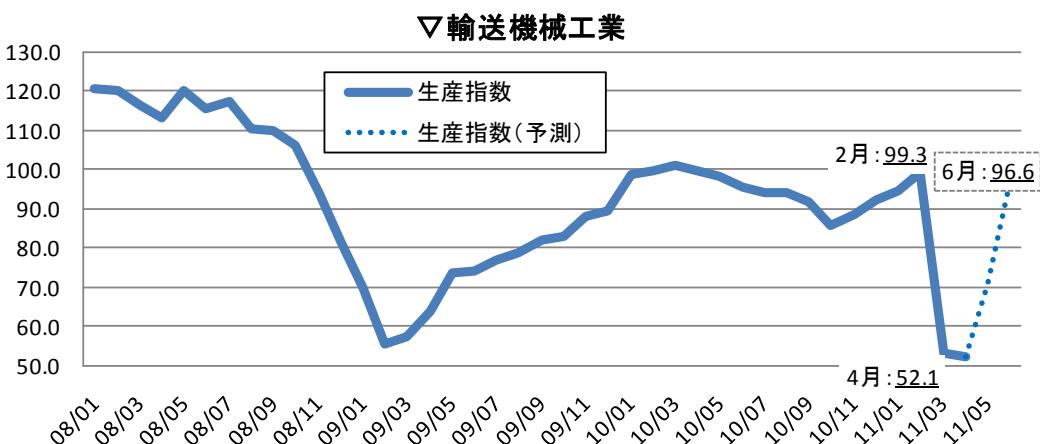
3月の生産は前月比▲6.6%、4月の生産は同▲12.7%と2カ月連続で落ち込んだ。被災地となった東北地方には、電子部品・デバイス工業の製造拠点が集積しており、他業種と比較しても直接的なダメージが大きい。品目では、特にIC(集積回路)の減産が目立っている。5月以降、操業が通常に戻るに従って、生産は回復していくものとみられる。



(8)輸送機械工業(付加生産ウェイト:1685.8)

輸送機械工業の生産は全業種の中で最大の悪化をみた。3月の生産は前月比▲46.7%と過去最高の落ち幅となり、4月は同▲1.5%と2カ月連続で悪化した。被災地における生産設備毀損、電力不足に加え、特に自動車においてサプライチェーンの分断が大きく影響している。被災地の東北地方には完成品メーカーに加え自動車部品メーカーが集積しており、工場の稼働が可能になっても部品メーカーから基幹部品が調達できないなどの理由で減産を余儀なくされた。

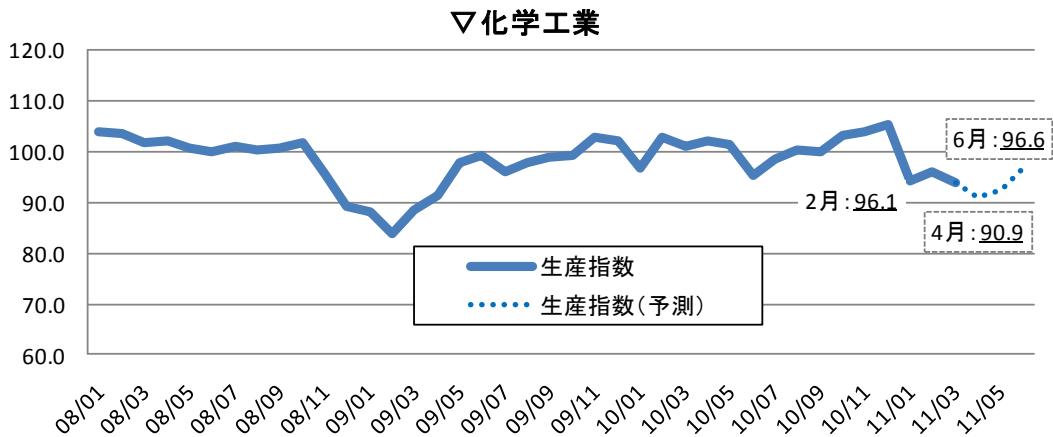
その後、部品メーカーの復旧が予想以上に早く進んだことから、自動車各社は5月以降、稼働日を増やすなどして減産分を穴埋めすべく増産を続ける見通し。震災前の約半分へと急激に落とした在庫水準を復元する動きも生産の押し上げ要因となると予想される。自動車用マイコン等の一部部品の供給状況、夏場の電力不足などに懸念は残るもの、生産予測に基づけば5月は前月比+35.7%、6月は同+36.7%と大幅増産が見込まれている。



(9) 化学工業(付加生産ウェイト:1181.3)

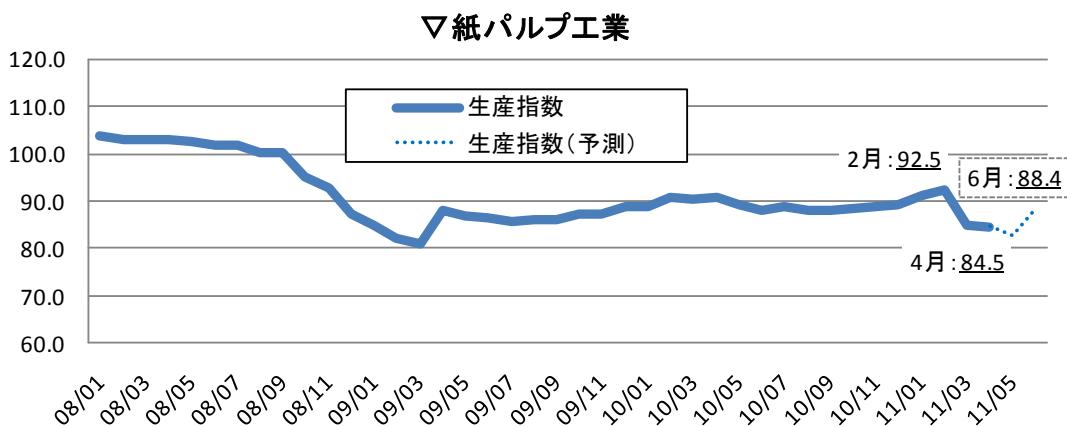
(※速報段階で4月分実績が公表されないため、4月分は予測調査に基づく予測値を使用)

3月の生産は前月比▲2.3%。また、4月の生産予測は▲3.2%で、生産は2カ月連続で減少の見通し。コンビナート被害などに伴う原料不足や電力供給不足が主な要因。先行きについては、サプライチェーン復元に伴い生産は回復基調に入るとみられるが、化学工業は単位当たりの産出に必要な電力が比較的高い業種であることから、夏期における電力消費の制限が生産の制約となる可能性は残る。



(10) 紙・パルプ工業(付加生産ウェイト:241.0)

3月の生産は前月比▲8.3%、4月の生産は同▲0.4%と2カ月連続で落ち込んだ。生産拠点の復旧は進んでいるものの、いまだフル稼働状態には至っていない。5月の生産予測も同▲2.0%と生産減は続く見通しで、6月以降に回復がずれ込むことが見込まれている。紙・パルプ産業についても単位当たりの産出に必要な電力が比較的高い業種であり、夏季における電力消費の制限が生産の制約となる可能性がある。また、震災の影響とは別に、国内印刷用紙需要が長期にわたり低迷しているという構造的な背景も存在する。



担当	経済調査チーム チーフ・エコノミスト 田川 真一 シニア・エコノミスト 松林 兵衛	TEL: 03-3282-7681 E-mail: TOKB4A1@marubenicorp.com
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- 本稿に掲載されている情報および判断は、丸紅経済研究所により作成されたものです。丸紅経済研究所は、見解または情報の変更に際して、それを読者に通知する義務を負わないものとします。
- 本稿は公開情報に基づいて作成されています。その情報の正確性あるいは完全性について何ら表明するものではありません。本稿に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものとします。